

平成23年 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会 開催状況報告

(経済部産業立地・エネルギー局資源エネルギー課)

(平成23年5月18日)

質問者 民主党・道民連合 星野 高志 委員

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 電力供給について</p> <p>委員長・副委員長を互選をはじめとした委員会で極めて恐縮ですけれども世の中の緊急な課題でありますので質問させていただきたく。道内の電力供給関係なんです、福島問題が起きて以降、浜岡原発で原子力が止まり電力がどうなるのか、国民は相当心配されている。そこでその点に限ってお聞きします。</p> <p>(一) 発電量に占める原子力発電の割合について</p> <p>よく北海道内の電力は43パーセントを原子力発電所が担っているという報道なりされておりますけれども、この43という数字について説明願いたい。</p> <p>(二) 発電設備に占める原子力発電の割合について</p> <p>つまり、道民が使っている電力のうち43パーセントを原子力発電所によっているということ。それでは道内にある様々な火力発電なり水力発電、原子力発電なりいろんな電源があると思うのですが、これら全体の発電設備の中に占めている原子力発電所の割合というものはどうなんですか。</p> <p>(三) 占める原子力発電の割合について</p> <p>実際に使っている電力の43パーセントを原子力が担っているけれども、設備容量としては25パーセントだということだと思います。それでは、道内で1号機2号機3号機を止めるという議論は今、ありませんけれども浜岡の例ではありませんが仮に1号機2号機3号機を止めた場合、発電能力の25パーセントを原子力が担っているという答弁でしたが、残り75パーセントが稼働した場合どれだけの電力を作ることができ、それは先程お話しがあった道民の電力需要と比べてどうなのか。年間の何億キロワットアワーではなくて、北海道の場合夏場の冷涼な季節ではなく一番電力を使う12月を想定し、断面として瞬間的に電力が足りないのか大丈夫なのか。この辺はいかがですか。</p> <p>(星野委員)</p> <p>つまり、今年12月の最大需要期において、必要な電力は547万キロワット。可能生産電力が619万キロワットで率にすると足りないどころか13パーセント程度、余剰の可能な電力設備を道内では有しているということが先程来のやりとりで明らかになったと申し上げる。</p>	<p>(小玉資源エネルギー課長)</p> <p>電力供給量についてでございますが、北海道電力が3月に発表した供給計画によりますと、年間の発電電力量が372億キロワットアワーに対しまして、原子力発電の占める割合は43パーセントとなっておりますところでございます。</p> <p>(小玉資源エネルギー課長)</p> <p>道内の発電設備の状況は、全体としまして826万キロワットの設備容量でございまして、そのうち原子力発電所の占める設備の割合は25パーセントとなっておりますところでございます。</p> <p>(小玉資源エネルギー課長)</p> <p>先程の答弁で設備容量全体で826万キロワットと申しましたが、ここから原子力発電所の発電設備の容量の207を除きますと619万キロワットとなります。一方、北海道内において最大電力の需要の見通しとしましては、供給計画によりますと547万キロワットと聞いているところでございます。</p>